

# 事業報酬について

2023年1月19日  
中国電力株式会社

# 1. 事業報酬の算定概要

- 事業報酬は、料金算定規則に基づき、電気事業に必要なかつ有効な資産（レートベース）に対し、事業報酬率を乗じるレートベース方式により算定しております。
- 具体的には、事業報酬率が低下したものの、特定固定資産や建設中の資産等のレートベースが増加したことにより、現行原価と比較して259億円増加し、527億円となりました。

## 【事業報酬の内訳】

(億円)

		申請原価		現行原価(C)	差(B-C)	備考	
		当社+NW*(A)	当社(B)				
レ ー ト ベ ー ス	特定固定資産	18,007	9,050	5,503	3,547	島根2号機安全対策工事の増等	
	建設中の資産	4,950	4,838	1,516	3,322	島根3号機建設工事の増等	
	使用済燃料再処理 関連加工仮勘定	326	326	-	326	再処理等抛出金法施行による増	
	核燃料資産	1,358	1,358	1,401	▲43	日本原燃(株)への前払金の減等	
	特定投資	341	335	112	223	日本原燃(株)の増資引受け等	
	運転資本	営業資本	1,382	1,178	639	539	総原価見直しによる増
		貯蔵品	713	678	325	353	燃料貯蔵品の増
	繰延償却資産	-	-	-	-		
	原変・別途積立金	-	-	▲554	554		
	合計 ①	27,078	17,764	8,942	8,821		
事業報酬率(%) ②	2.6		3.0	(A-C) ▲0.4	他人資本報酬率の低下		
事業報酬 ③ = ①×②	704	527	268	259			

※ 中国電力ネットワーク(株) 注 現行原価は託送費用相当を除いております。

## 2-1. レートベースの内訳（特定固定資産）

- 特定固定資産は、償却の進行に伴う帳簿価額の減少はあるものの、島根原子力発電所2号機の安全対策工事や三隅発電所2号機の運転開始等により、現行原価と比較して3,547億円増加し、9,050億円となりました。

【特定固定資産の内訳】

(億円)

		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
特定 固定 資産	水力	1,094	1,567	▲473
	火力	3,282	2,798	484
	原子力	3,864	784	3,079
	新エネ等	178	—	178
	業務	632	353	279
	レートベース合計	9,050	5,503	3,547

注 現行原価は託送費用相当を除いております。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則第4条第4項

特定固定資産：電気事業固定資産（共用固定資産、貸付設備その他の電気事業固定資産の設備のうち適当でないもの及び工事費負担金（貸方）を除く。）の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額

## 2-2. レートベースの内訳（建設中の資産）

- 建設中の資産は、島根原子力発電所3号機の建設工事等により、現行原価と比較して3,322億円増加し、4,838億円となりました。

【建設中の資産の内訳】

(億円)

		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
建設中の資産	水力	28	3	25
	火力	72	77	▲5
	原子力	4,648	1,436	3,212
	新エネ等	10	—	10
	業務	81	a	81
	レートベース合計	4,838	1,516	3,322

注 現行原価は託送費用相当を除いております。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則第4条第4項

建設中の資産：建設仮勘定の事業年度における平均帳簿価額（資産除去債務相当資産を除く。）から建設中利子相当額及び工事費負担金相当額を控除した額に百分の五十を乗じて得た額

## 2-3. レートベースの内訳（使用済燃料再処理関連加工仮勘定）

- 2016年度に再処理等拠出金法※が施行され、再処理工程と不可分な関連事業（MOX燃料加工）の実施に要する費用を、拠出金として使用済燃料再処理機構に納付しており、当該拠出金を使用済燃料再処理関連加工仮勘定に計上しております。
- そのため、使用済燃料再処理関連加工仮勘定は、現行原価と比較して326億円増加しております。

※原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律

	(億円)		
	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	326	-	326

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則第4条第4項

使用済燃料再処理関連加工仮勘定：使用済燃料再処理関連加工仮勘定の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額

## 2-4. レートベースの内訳（核燃料資産）

- 核燃料資産は、日本原燃(株)への前払金残高の減少等により、現行原価と比較して43億円減少し、1,358億円となりました。

【核燃料資産の内訳】

(億円)

		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
核 燃 料 資 産	装荷以前の核燃料資産	1,334	963	370
	再処理関係の核燃料資産	24	438	▲413
	レートベース合計	1,358	1,401	▲43

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則第4条第4項

核燃料資産：核燃料の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額

## 2-5. レートベースの内訳（特定投資）

- 特定投資は、2010年に日本原燃(株)が実施した第三者割当増資の引受け等により、現行原価と比較して223億円増加し、335億円となりました。

### 【特定投資の内訳】

(億円)

		主な事業内容	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
特定投資	日本原子力研究 開発機構	原子力に関する基礎・応用研究、核燃料サイクルの確立に関する技術開発等	8	8	▲0
	新エネルギー・産業技 術総合開発機構	非化石エネルギー、可燃性天然ガスおよび石炭に関する技術、エネルギー使用合理化のための技術、鉱工業の技術に関する研究開発、利用促進等	0	0	0
	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構	原子力事業者の損害賠償のために必要な資金の交付、廃炉等を実施するために必要な技術に関する研究開発等	3	-	3
	大崎クールジエン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術、二酸化炭素分離回収技術および燃料電池技術に関する大型実証試験の実施	5	-	5
	超電導センサテクノロ ジー(株)	火力発電所ボイラ伝熱管の非破壊検査に関する研究で使用する超電導磁気センサ(SQUID)の開発等	0	-	0
	日本原燃(株)	ウラン濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の一時保管、低レベル放射性廃棄物の埋設、混合酸化物燃料の製造等	318	100	218
	石炭資源開発(株)	海外における石炭資源の調査、探鉱、開発、輸入ならびに販売等	-	4	▲4
	レートベース合計		335	112	223

注 現行原価は託送費用相当を除いております。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則第4条第4項

特定投資：長期投資（エネルギーの安定的確保を図るための研究開発、資源開発等を目的とした投資であって、電気事業の能率的な経営のために必要かつ有効であると認められるものに係るものに限る。）の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額

## 2-6. レートベースの内訳（運転資本）

- 営業資本は、総原価の見直しにより、現行原価と比較して539億円増加し、1,178億円となりました。
- 貯蔵品は、火力燃料貯蔵品の増加により、現行原価と比較して353億円増加し、678億円となりました。

【運転資本の内訳】

(億円)

		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	
運転資本 (1.5カ月)	営業資本	営業費用合計	9,422	5,109	4,313
		営業資本レートベース	1,178	639	539
	貯蔵品	火力燃料消費額	5,426	2,601	2,825
		貯蔵品レートベース	678	325	353
	レートベース合計		1,856	964	892

注 現行原価は託送費用相当を除いております。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則第4条第4項

運転資本：営業資本（減価償却費、公租公課等を除いた営業費用に12分の1.5を乗じて得た額）及び貯蔵品（火力燃料貯蔵品等の年間払出額に、原則として12分の1.5を乗じて得た額）を基に算定した額

### 3. 事業報酬率の算定概要

- 自己資本報酬率の算定にあたっては、電気事業は巨額の設備投資に合わせ、長期的な視点で資金を調達する必要があることから、長期的な考え方で算定すべきと考えており、2016年度から2020年度までの5年間の諸元を採録しております。
- β値については、みなし小売電気事業者9社の平均値である0.76を適用しております。
- 料金算定規則に基づき、自己資本報酬率と他人資本報酬率を30:70で加重平均し、事業報酬率は2.6%といたしました。

#### (1) 自己資本報酬率 (2016～2020年度)

	ウエイト	2016	2017	2018	2019	2020	平均
自己資本利益率	0.76 (β値)	9.67%	10.71%	10.43%	9.21%	7.60%	—
公社債利回り	0.24	0.04%	0.14%	0.14%	▲0.00%	0.09%	—
自己資本報酬率	1.00	7.36%	8.17%	7.96%	7.00%	5.80%	7.26%

#### (2) 他人資本報酬率 (2021年度)

	2021
平均有利子負債利率	0.66%

※みなし小売電気事業者（10社）の平均有利子負債利率

#### (3) 事業報酬率

	資本構成	報酬率	【現行原価】報酬率
自己資本報酬率	30%	7.26%	5.60%
他人資本報酬率	70%	0.66%	1.92%
事業報酬率	100%	2.6%	3.0%

## (参考) 原価不算入項目

- 入居率の低い社宅や病院等、レートベース183億円を不算入としております。(事業報酬：5億円)

【不算入項目の内訳】

(億円)

	レートベース	事業報酬	(参考) 減価償却費	備考
特定固定資産	180	5	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社宅</li> <li>・不使用土地、建物、機械装置・構築物</li> <li>・病院</li> <li>・予備品</li> <li>・厚生施設</li> <li>・体育施設</li> <li>・緑地・環境施設</li> <li>・販売促進に係るP R施設、備品</li> <li>・貸付設備等</li> </ul>
建設中の資産	2	A	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予備品</li> </ul>
合計	183	5	6	